

検証意見書

SGS

2023年12月11日
意見書番号：SGS23/100

株式会社 JTB コミュニケーションデザイン
東京都港区芝三丁目2番1号セレスティン芝三井ビルディング 12階
代表取締役 社長執行役員
古野 浩樹 様

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社JTBコミュニケーションデザイン（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope1及びScope2、エネルギー消費量、Scope3、社会性データである。
対象期間は2022年4月1日～2023年3月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：東京オフィス及び大阪オフィスの現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続き及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.9、GHG プロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.5 及び同算定のための排出量原単位データベース Ver.3.3、組織が定めた手順を用いた。

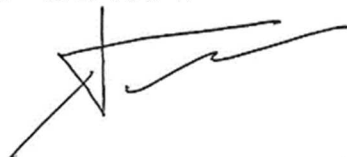
結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
認証・ビジネスソリューションサービス
経営委員会メンバー
認証・認定統括責任者

竹内 裕二



1 / 2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

別紙

2023年12月11日
意見書番号：SGS23/100

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope1, 2 (エネルギー起源) 及びエネルギー消費量	組織の6拠点	Scope1 : 131.25 t-CO ₂ Scope2 (ロケーション基準) : 87.00 t-CO ₂
2 Scope3 カテゴリー1	組織及び連結会社 売上原価は組織主催の展示会にかかるものに限る	2,652.38 t-CO ₂
3 Scope3 カテゴリー2	組織単体	365.88 t-CO ₂
4 Scope3 カテゴリー3	組織の6拠点	44.18 t-CO ₂
5 Scope3 カテゴリー4	組織及び連結会社	カテゴリー1に含む
6 Scope3 カテゴリー5	組織の6拠点	0.57 t-CO ₂
7 Scope3 カテゴリー6	組織及び連結会社	188.24 t-CO ₂
8 Scope3 カテゴリー7	組織及び連結会社	404.44 t-CO ₂
9 Scope3 カテゴリー8	組織及び連結会社	Scope1 及び Scope2 に含む
10 組織運営職、高度専門職社員に占める女性の割合	組織単体	組織運営職 26.09% 高度専門職社員 16.67%
11 役員および上位管理職に占める女性の割合	組織単体	0%
12 男性社員の育児休業取得率	組織単体	12.50%
13 障害者雇用率	組織単体 (特例子会社含む) 2023年3月1日時点	2.46%
14 年間総実労働時間 ※フルタイム従業員の一人当たりの年間実労働時間	組織単体	1990 時間